

概 要

I. 総論

- ・ 昨秋の建議において、平成時代の財政における受益と負担の乖離について、厳しく総括。**令和時代は**、現在の世代と将来世代が利益相反的であることを踏まえ、**受益と負担の乖離と将来世代へのツケ回しに歯止めを掛ける時代**にしなければならない。
- ・ 税財政運営において、**甘い幻想や根拠のない楽観論は慎むべき**。経済成長率の前提を保守的に見るなど**堅実な経済前提に立つ**とともに、物価上昇などによる財政収支の改善効果についても現実的な検討が必要。
- ・ 2025年度のP B黒字化を目指すだけでなく、財政健全化を「出口」の見える議論にするため、高齢者数がピークを迎える**2040年代半ば頃まで財政の長期的なあるべき姿を想定し**、バックキャスト型の観点で検討することも必要。このため、**堅実な経済前提に基づく財政の長期推計が必要**。これを土台として財政健全化プランの選択肢について国民的な議論が喚起されることが望ましい。
- ・ 財政健全化に向けた**国民の理解の促進が必要**。発信力の強化、必修科目「公共」の創設の機を捉えた**財政教育の充実**などの必要があるが、5月には13年振りの**地方公聴会を大阪で開催**。参加した滋賀県・奈良県・大阪府が進める**府県内の保険料水準の統一**など**受益と負担の「見える化」**の取組は、**先進・優良事例として全国展開していく必要**。
- ・ **財政健全化という難しい航海においては**、「セイレーンの誘惑」のエピソードのように、楽観論や奇策などの**誘惑に負けない強い意思が必要**。当審議会は、**将来世代の代理人として**、子や孫達の世代のために責任を果たそうとする現在の世代とともに、今後進むべき航路を示す**「羅針盤」の役割**を果たしたい。**令和時代を、財政が抱える問題と正面から向き合い、財政健全化をゆるぎなく前に進める時代**にしていかなければならない。



オランダ財務大臣室に飾られている
「セイレーンの誘惑」

John William Waterhouse
(出典)ビクトリア王立美術館

ホメロスの叙事詩「オデュッセイア」によれば、美しい女性の顔を持つ怪物セイレーンは、その歌声で船乗りたちを魅了し、歌声を聞いた船乗りは船を崖に衝突させてしまう。オデュッセウスは、自らを帆柱に縛りつけさせ、誘惑から身を守り、その後数々の困難はあったものの故郷への帰還を果たしたとされる。

II. 主要分野において取り組むべき事項

1. 社会保障

- ・ 中長期的に全体として支え手の減少が見込まれる中、経済社会の活力を保つために、意欲のある高齢者・女性・障害者の就労を一層促進しつつ、**給付と負担がバランスした形ですべての世代が支え合う持続的な全世代型社会保障を構築**するための取組が必要。
- ・ 社会保障の受益と負担をみると、OECD諸国と比べ、アンバランスな状態であり、**制度の持続可能性を確保するための改革が急務**であり、以下の視点に基づいた改革が不可欠。

視点1) **保険給付範囲の在り方の見直し**（「大きなリスクは共助、小さなリスクは自助」の原則の徹底、高度・高額な医療技術や医薬品への対応）

視点2) **保険給付の効率的な提供** (医療・介護提供体制の改革、公定価格の適正化)

視点3) **高齢化・人口減少下での負担の公平化** (年齢ではなく能力に応じた負担)

- ・ 2020年度の「経済財政運営と改革の基本方針」にてとりまとめられる予定の、給付と負担の在り方を含めた社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策においては、改革の内容・実行時期を明確にしたうえで進めていくことが不可欠。

2. 地方財政

- ・ 税収が伸びる中、**一般総額実質同水準ルール**の下で歳出の伸びを抑制していることで、地方財政は着実に改善。**今後も同ルールを維持し、地方交付税(法定率分)や地方税収の増加分を、臨時財政対策債の縮減に充てていくことが不可欠。**
- ・ 地方の歳出増加の大宗は社会保障関係の国庫補助事業。**都道府県が中心となって国と連携しつつ、社会保障経費の抑制に取り組む必要。**優良事例の後押し、「横展開」が重要。
- ・ 本年10月からの幼児教育の無償化に伴って不要となる地方単独事業の財源は、**将来世代へのツケ回し軽減に活用すべき。**

3. 文教・科学技術

- ・ 教育・科学技術分野の公的支出の水準は主要先進国と遜色ない。公的支出や授業料を負担して**教育・研究の「成果」を得る国民の立場に立ち**、公的支出の「量」ではなく、「**成果**」に焦点を当てて、より効果的・効率的な「**使い方**」を議論すべき。
- ・ 義務教育の教職員数は、定数改善がなくとも、少子化等により児童生徒当たりでは増加。更なる教職員数の増加は、定量的・客観的なエビデンス等が大前提。**教員の本務である授業に多くの時間を充てられるよう、まずは授業以外の業務を見直すべき。**
- ・ **各国立大学への運営費交付金について**、これまでのように原則前年同額で維持する仕組みから、今年度に導入した**定量的な共通成果指標による毎年度の相対評価で配分する仕組み**への転換を進めるべく、その**対象割合や増減率を抜本的に拡大すべき。**
- ・ **研究開発の生産性向上のため**、この国大運営費交付金の転換に加え、温存しない分野(メリ)も示す厳しい優先順位付け、科研費の審査区分の大括り化といったことによって、**研究環境の硬直性・閉鎖性を解消し、新陳代謝や流動化を促すべき。**

4. 社会資本整備

- ・ 着実な社会資本の整備により、**日本の社会インフラは概成しつつある。**中長期的な視点に立って「**質**」の改善を図ることが重要。
- ・ 長期的な社会資本整備の在り方を考えるに当たって、**今後の人口減少、インフラの維持・管理コストの増加、コスト削減に資する新技術の開発状況**といった視点について、**先々の見通しを不断に見直しつつ検討することが重要。**対応方策として、**真に必要な事業の厳選、コンパクト・プラス・ネットワーク、インフラの集約化・撤去、効率的な維持管理・更新**といった取組を推進すべき。
- ・ 足元で見られる課題については、**防災・減災対策として、ソフト対策の強化**が必要。また、生産性の高いインフラを整備する上で、**既存ストックの有効活用、民間資金・新技術等の活用**を推進すべき。**整備新幹線**に関しては、厳正な費用対効果(B/C)分析を行うとともに、**事業費の上振れを起こさない枠組について検討し**、こうした事態を招かないための対応方策を講じる必要がある。